

▼特集

日本のドイツ近現代史研究

——ドイツ現代史学会第三五回大会シンポジウム——

潮目のドイツ現代史研究——「階級」の復権？——

星乃治彦

1 はじめに

「現代史」を研究する難しさは、現在進行形の事象の中で、研究を続けなければならないことであろう。ロシア革命の評価などに典型的なように、いったんは結果が出ていると思われていたものの、実は、より中長期的波動の中ではそれが最終的な結果ではない場合も多い。この点を押突いて、現代史研究がジャーナリズム、時評なのではないかと一般に言われていた過日の批判は展開された。ただ、意識的にせよ、無意識にせよ、歴史家自らが歴史を作るという作業をしながら、歴史を観察しなければならぬという、主体的営みと客観的営為が一体となっているところが現代史研究の醍醐味でもあるし、現代史家には、常にそうした緊張感の中で「時代」を読み解く力が求められている。

また現代史研究は、共通了解を生み出す土台となる時間的蓄積が乏しいということから、一九四五年や一九八九年といったパラダイム転

換に弱いと指摘できるかも知れない。戦後あれほど一世を風靡した社会主義に対する熱狂にもかかわらず、東欧社会主義体制が崩壊すると足許をすくわれたかのように感じ、全否定から容易い転向を生み出すのも、首肯はできる。だが、その後一九九〇年代前半に展開された「自由」と「市場経済」の謳歌がはたまたま正しかったかは、新自由主義の矛盾が広範に自覚されるようになると、疑問に付されているのが現状だろう（D・ハーヴェイ『ネオリベリズムとは何か』本橋哲也訳、青土社、二〇〇七年）。その中で、再び「階級」への視線が回復されるということとは、単なる先祖がえり以上のものがある。その意味では、社会主義にしてもいったん一九八九年に結論が見えたかのように思われつつも、実は今しばらく歴史の検証を待たなければなるまい。

そして今、再び我々の前には、二〇一一年三月一日が立ちふさがり。一部都会の繁栄と快適な生活は、実は「ふくしま」「おきなわ」に押し付けられる負担と一体であるという、高橋哲哉氏が「犠牲のシステム」と名付ける構造を前提としたものである（『犠牲のシステム——福島・沖繩——』集英社、二〇一二年）。アミンら新従属派が強調していた、先進国の繁栄が発展途上国の犠牲の上に成立しているというテーゼが国内でも有効だということを「フクシマ」は悲劇的に立証した形となっている。我々にとって再び試練の時のような気がしてならない。

2 1106問

ドイツ現代史を研究し「過去の克服」に慣れ親しんだ我々だからこそ、「これでよかったのだろうか？」という問いを発するべきであろうし、戦後間もなく発せられた伊丹万作の次の言葉は重い。

「さて、多くの人が、今度の戦争でだまされていたという。……だまされるということもまた一つの罪であり、昔から決まっていたこととは、されていないのである。……『だまされていた』といって平気でいられる国民なら、おそらく今度も何度でもだまされるだろう。いや、現在でもすでに別のうそによってだまされ始めているにちがいないのである」（『戦争責任者の問題』『伊丹万作エッセイ集』大江健三郎編、筑摩書房、一九七一年、七五―八五頁）。

「だまされていたのでは？」という問いは、常に反問されるべきなのかもしれない。こうした反省の姿勢を歴史学の分野で展開している一例として挙げられるのは、伊藤定良氏や伊集院立氏をはじめとする「戦後派第一世代」の歴史研究者らが、シリーズ『二一世紀歴史学の創造』（全九巻、有志社、二〇一二年）の「全巻の序」で展開している議論である。伊藤氏らは「戦後歴史学」という従来の狭い枠だけではなく、その後の社会史などの研究潮流も「二〇世紀後半歴史学」だと規定しながら、「現在の日本社会の状況を見ていると、いわゆる『戦後』的な『教養』が力を失いつつあるように思われる。そのことが日本社会全体としての右傾化を許しているとしたならば、『戦後の教養』のそのものなかに、歴史の展開に対応できないようなある種のひ弱さが本質的に内在していたのではないであろうか」という問いを発している（ii頁）。ここでいう「戦後の教養」を「科学主義」「市民主義」と理解するならば、提起される問題は根深い。

こうした「これでよかったのだろうか」という現在から見て過去に向けた問いと共に、現在から未来に向けた「このままで良いのだろうか

か？」という問いも発せられてしかるべきであろう。想えば、過日歴史家の多くが「社会主義への移行」が歴史的必然と思っていた時期があり、それを前提に歴史が叙述されていたが、一九九〇年代以降それは桃源郷化したかに見えた。ただそれに替わって登場した「個人」を前提とした「自由」を謳歌する潮流も、格差社会を生み出し、今世界中で民衆を突き動かし変容を迫られている。

EUにしても、それまで一見順調だったかに見えた統合も「ギリシア危機」なるもので動揺し、解決策をめぐる議論の中で結局はナショナル・インタレストの激しいぶつかり合いに帰結している現状を見ると、統合の理想は、やはり単なる「建前」だったのではないかと思わせるし、「危機」が社会国家の存亡にかかわるとなると、これまでの社会国家の議論の行方も注目される（川越修・辻英史編『社会国家を生きる——二〇世紀ドイツにおける国家・共同性・個人——』法政大学出版局、二〇〇八年）。

東アジア地域における領土問題に絡まったナショナルイズムの暴走に一九一四年の硝煙の匂いを感じる人も多からう。ファシズムをもじった「ハシズム」の登場も、一九三三年とのアナロジーと不吉な予感につながると思えば（望田幸男『「ハシズム」とナチズムの間に立って——三つの視点——』『季論二一』一八、二〇一二年、四四―五二頁）、これまでのドイツ現代史研究がこれでよかったのだろうか、何のためのドイツ現代史なのだろうか、と改めて問い直している。ここで、対応を間違ってしまえば、ドイツ現代史研究は、無用の学問の誹りを覚悟しなければならぬのかも知れない。その規模は未だ不明なもの、着実にパラダイム転換の地点に我々は立たされているように思えるし、我々のポジションもそれに応じて再考されるときなのかもしれない。

3 新自由主義との対抗

ここで、設定された「ドイツ現代史の『これまで』と『これから』」を考えようとするならば、多岐にわたる問題性を含んでいるという点では、やはり「新自由主義」の問題を俎上にあげるのが適当かと思われる。新自由主義ないし、新自由主義的思考は単なる一部の人の問題ではなく、その影響からわれわれ全体も自由ではない。日々研究者がさらされていく成果主義、その結果として生み出されるチープで安易な研究成果、地道な研究会活動は誰かに押し付けて派手な成果のみを追いかける姿勢、労働貴族化した正規雇用の怠慢と非正規雇用の悲惨さなど、この問題が研究者のライフスタイル全体に及んでいるとすれば、新自由主義を検討することは重要である。歴史学研究会は新自由主義との対決姿勢を明確にしている。とくに二〇一一年度、歴史学研究会大会が掲げたテーマは、「変革の扉を押し開くために——新自由主義への対抗構想と運動主体の形成——」であった。

たしかに、「主体」の問題、とくに若い世代を育てることができかどうかは、学会の生存の危機に関わる問題である。実際、二〇一二年五月に開催された日本西洋史学会第六二回大会終了後、全国から若手研究者三〇人ほどが集まり、今後を協議した。今問題突き付けようとしている若い世代の声に耳を傾け、問題に対処しようとしないう限り、ドイツ現代史学会の未来はない。こうした新しい状況の中で、私たちはどういった学問的ポジションを取るべきなのだろうか。

現在はある種の過渡期であり、学問の分野でも「反省期」に入っている。グローバルな意味でも、一時期声高だった「自由」ではなく、台頭しているのは「社会的公正」を求める声であり、これが「九九パー

セントの運動」を成立させ、フランスでの政権交代を実現させた（松谷信「左翼政権の復活——フランス二〇一二政治転換——」『社会主義』六〇二、二〇一二年、一二—二二頁）。こうした状況を見るにつけ、一九七〇年代以降、階級だけで論じられるのかという正鵠を得た指摘も、階級なしに論じられるのかという、再考の時期を迎えているように思える。

資本主義批判や、「階級」を意識せざるを得ないような同じ時代的背景があつてからか、二〇一〇年から東ドイツ関連の出版が相次いだ。石井聡『もう一つの経済システム——東ドイツ計画経済下の企業と労働者——』（北海道大学出版会、二〇一〇年）、近藤潤三『東ドイツの実像——独裁と抵抗——』（木鐸社、二〇一〇年）などの力作が並んだ。若手研究者の間でも、二〇一一年には河合信晴氏が「ドイツ民主共和国における個人的余暇の前提」（『ドイツ研究』四五、七四—九三頁）を、菊池智裕氏が「戦後東独エアフルト市における園芸の集団化——国際園芸展覧会を中心に一九四五—一九六〇／六一——」（『農業史研究』四五、七七—九〇頁）を世に問うているし、二〇一二年度の日本西洋史学会でも、東京大学・院生の伊豆田俊輔氏が「東ドイツの『文化同盟』——一九五三年六月一七日事件前後の改革運動を中心に——」と題して発表した。また、川越修氏をはじめとしたグループも、社会国家論の観点から、近年東ドイツへの関心を高めている。そこでは、支配システムと並んで、社会主義に対する民衆の微妙なスタンスが注目されており、さながら「東ドイツ研究のルネッサンス」状態の様を呈している。

過日、伊東孝之氏によってE・H・カーよろしく「未練学派」と命名された私としては（『東ドイツの興亡』星乃治彦——未練学派の東独論——『現代史研究』三七、一九九一年、五四—六〇頁）、こうした一

連の「東ドイツルネッサンス」の中で生み出された傑作である足立芳宏『東ドイツ農村の社会史——「社会主義」経験の歴史化のために——』（京都大学学術出版会、二〇一一年）を学問的一つの材料として、学問的意味でのドイツ現代史研究の「これまで」と「これから」を考えてみたい。それというのも、この本が、東エルベの問題といった講座派と労農派の議論の中で扱われた問題関心をも念頭に入れつつ、「特殊な道」論争、移住・移民、ジェンダーといったこの間ドイツ現代史学会で議論してきた問題を旺盛に取り入れながらも、やはり階級の問題を見失っていないということ、この間培われてきた戦後日本におけるドイツ現代史研究の最良の部分を体現していると思うからである。安易な成果主義に依らないこうした著書こそもっと高く評価されてよい（足立氏の著作に関するより詳細な書評は、拙稿『史学雑誌』一一二—四、八八—九七頁を参照）。

4 足立論考にみるドイツ現代史研究の「これまで」と「これから」

まずは本書の概略を紹介してみよう。本書は、ドイツ農業史、とくに東ドイツを対象とするという一見マイナーなテーマを扱いながらも、①東エルベへの着目という大塚史学以来の伝統的問題関心を踏まえ、②「特殊な道」論、「東」への視点、「細民」の歴史と解釈される社会史の発想や方法など、ドイツや日本における、その後の研究の発展を丁寧にフォローし、さらには、③ミクロヒストリーといった新たな問題関心や手法を取り入れながら、④難民という「移動」の産物を介して新境地を拓くという成果を生み、果ては、⑤「二〇世紀社会主義」と命名された社会主義体制の歴史的検討にまで射程に入れるという、単に二〇世紀ド

イツ農村史における土地改革と農業集団化の研究にとどまらない、縦横に張り巡らされた問題関心と十全な文書館史料に支えられた、七〇〇頁に迫るドイツ現代史研究における傑作である。

足立氏は、本書に先だつて、一九九七年にすでに学位論文をまとめ、前著『近代ドイツの農村社会と農業労働者——「土着」と「他所者」のあいだ——』（京都大学学術出版会、一九九七年）を刊行している。そこでも、「多様な農業労働者——農業奉公人、農村放浪者、外国人季節労働者、グーツの農業労働者など——のありように着目することを通じて、もうひとつの近代ドイツ農村史像を描くことを目的としている」（二二頁）と言うように、第二帝政からヴァイマル共和国にかけて六〇年間を対象とした細かな実証分析をしながら、農民とナチズムというテーマ、「中間層テーゼ」、連続性の議論と絡ませてドイツ史研究で注目される中心的テーマに対する氏自身の見解を展開するという手法がとられている。

その際、前著でも、「東欧圏にひろがる農業労働者市場」（二二頁）という空間設定、「土着」、「他所者」といった移動を前提にした視野、「細民」への注目、さらには、農業労働者の過半数が女性であることに配慮するなどジェンダー的視点も重視されている。そして前書で足立氏が到達した一つの結論は、「本書の目的は、もうひとつの近代ドイツ農村史の叙述であった。そこは決して伝統と静寂が支配するだけのところではない。そこは『差別される職能』としてのグーツの農業労働者の問題、外国人季節移動労働者に体现される多様な『民族問題』、そして、そうした状況のなかでのナチ化の問題、さらには土地改革から集団化にいたる戦後東独農村の『社会主義』権力の形成の問題など、もうひとつの『二〇世紀ドイツ社会』の存立の条件に深く関わる多様な問題群を内包

しているところなのである」(三二〇頁)。

その意味では、今回東ドイツの農業集団化の問題を扱った本書は、前書の続編という性格も併せ持っているし、きめ細やかな実証と骨太の議論を、移動、難民、土着と他所者、細民といった多様な糸で織っていくという手法は、本書に引き継がれている。その意味で、本書は前著と併せて、農民に視座を置きながら、ドイツ近現代史の壮大な叙事詩を展開していることがわかる。こうした前書との関連を確認しながら、ここでは上記の①～⑤にそって、個々の観点から本書の立ち位置をさらに明らかにしてみよう。

① 伝統的研究史上の位置

まず、日本における伝統的問題関心の中で本書を位置付けてみよう。近代主義的ポジションをとるならば、日本とドイツは共に「後進的資本主義」の疇で括られ、ドイツ資本主義の「遅れ」の象徴は、東エルベに展開するユンカー経営に求められ、それが戦前日本の寄生地主制と比較対照されたし、村瀬興雄氏はじめ先人たちによれば、その東エルベのユンカー支配は、ナチズムを支える重要な一つの支柱と見なされた(『ドイツ現代史』東京大学出版会、一九五四年)。こうした比較史的観点を確認すれば、戦後長期間にわたって、ドイツ近代史は、日本を投影した鏡だったと考えてよい。とくに戦後のドイツ近代経済史研究においては、一九六七年に発表された藤瀬浩司氏の「プロイセン的進化論」で一つの最高点にそれは達していた(『近代ドイツ農業の形成——いわゆる「プロシヤ型」進化の歴史的検証——』御茶ノ水書房、一九六七年)。こうしたドイツ近現代史に対する伝統的関心は、日本の農地改革の歴史的評価にもつながると同時に、ドイツ史全体に対する関心を支える

梃子であった。一般的にドイツにおける農業史の関心の低さとは対照的な、日本における、それも東エルベという「東」への執着は、こうした伝統を踏まえたものであり、ここで扱われているテーマは単に「周辺」やマイナーな観点とは言えない。むしろ、本国ドイツの盲点を突くこの間の研究水準の高さは、十分にグローバル・スタンダード以上の高水準だと言える。本書もこの伝統を継いでいる。

概ね一九八〇年代までのこうした日本の伝統的関心に基づく研究環境は、足立氏が三〇歳前後という研究者としての素地が形成される時期とも重なっており、伝統的歴史叙述の中で本書が占める問題意識の根幹ともなり、本書の水準の高さを保障するものとなっている。「東ドイツ」「社会主義」という一見マイナーな問題設定にも関わらず、本書の結論は、日本におけるドイツ史の伝統に対する正統な回答となっているところが何とも逆説的である。ただ、こうした叙述は、丹念な研究史の整理によって可能となるが、最近社会学の影響か、はたまた研究史を「権威」とみなすポストモダンの手法の影響か、研究史を無視した論文が度々登場する風潮にあつて、本書の先行研究に対する敬意は安心させられる。

② 最近の研究動向と問題設定

伝統的研究動向の中での位置付けの次に、本書の最近の研究動向との関連で、その後「東」への執着はどう展開しているのだろうか。研究の分野では一九八〇年代以降、伝統的「東」を向いた社会構造的分析は、日本においては後退し、むしろドイツでは主流である西欧志向の「特殊な道」論に寄り添う形で、「西」への注目へとシフトしていった(H・A・ヴィンクラー『自由と統一への長い道』全二巻、後藤俊明

「他」訳、昭和堂、二〇〇八年)。それと同時に、ドイツ史をプロイセンに代表させる傾向への抵抗から、多様なドイツ史像が模索され、特に中近世史であれば、ブリックレに代表される西南ドイツの農民共同体の中にドイツの民主的伝統の源泉を求め、それが現在のEUにもいたると結論付ける傾向が加速している（P・ブリックレ『一五二五年の革命——ドイツ農民戦争の社会構造的的研究——』前掲良爾・田中真造訳、刀水書房、一九八八年、皆川卓『等族制国家から国家連合へ——近世ドイツ国家の設計図「シュヴァーベン同盟」——』創文社、二〇〇五年）。

現状を肯定して、EU礼賛、民主主義の先祖捜しに傾斜しているこうした「西」に対する着目では、その一方で果たしてナチを生み出すような、分裂し引き裂かれ緊張感を伴うドイツ像を叙述することは可能なのだろうか。田村栄子氏が度々指摘するドイツ史のリアリズムに接近しようとする時（田村栄子『新しい人間』と『フォルク（民衆・民族・人民）の再生』——ドイツ青年運動からバウハウスへ——）同編『ヨーロッパ文化と〈日本〉——モデルネの国際文化学——』昭和堂、二〇〇六年、七四—一〇四頁）、やはり「東」への視点は重要でその意味で、本書は、やはり正鵠を射ているように感じられる。本書の分析対象は、プロイセンのイメージに適合的な大土地所有制が展開されたメクレンブルク・フォアポンメルン地域だが、ただそこにおける「東」へのこだわりは、単に伝統的視点と同じではない。ここでは、例えば伊藤定良『ドイツの長い一九世紀——ドイツ人・ポーランド人・ユダヤ人——』（青木書店、二〇〇二年）、川手圭一『第二次世界大戦後ドイツの東部国境と『マイノリティ問題』』（『歴史評論』六六五、二〇〇五年、一七—二九頁）、今野元『マックス・ヴェーバー——ある西欧派ドイツ・ナシヨナリストの生涯——』（東京大学出版会、二〇〇七年）とい

った一連の著作にみられるような、「特殊な道」論を意識した新たな色彩を持った最近の豊饒なドイツ史研究の成果がとりいれられている。

次に本書で取り入れられている手法は、社会史的それである。とくに本書がいう社会主義体制の下での「民衆の世界」の前提となっているのは、リンデンベルガーらの『独裁における支配と自己本位』の中で展開される「自己本位（Eigen-Sinn）」という概念である（Th. Lindenberger (Hg.), *Herrschaft und Eigen-Sinn in der Diktatur. Studien zur Gesellschaftsgeschichte der DDR*, Köln 1999）。それは、東ドイツにおける民衆の行動様式の基準は、単なるイデオロギーではなく、自らの利害を第一義的基準とする「自己本位」であった、とするものである。これによつて、権力対民衆という単なる二元論ではなく、民衆自身は「自己本位」という基準で、体制とも妥協したり、受け入れたり、抵抗したりしているという民衆の生き生きした像の叙述が可能となる。

共産主義的独裁の下で苦しむ民衆、というクリシエーを否定しながら、足立氏が農民社会に入っていく上でとくに注目するのは、二〇〇二年に出されたバウアーケンパーの『共産主義独裁下の農村社会』である（A. Bauerkämper, *Ländliche Gesellschaft in der kommunistischen Diktatur. Zwangsmodernisierung und Tradition in Brandenburg 1945-1963*, Köln 2002）。そこでの「農村ミリュウ」や連続性テーゼに共鳴しながらも、足立氏は同時に、そこでのいくつかの弱点と課題を提起し、その中から、本書のテーマ全体も設定される。つまり、まず「伝統ミリュウ」が前提とするのは比較的均質な農民だが、それでは実践主体が多様であるという点が看過されるという反省を踏まえながら、同時に社会主義権力対「伝統農民」という二項対立の克服という課題を意識し、農民の多様な分析の必要性を強調し、とくに、戦後難民問題という新たな視覚の

導入を提起する。

次に、バウアーケンパーの研究の弱点ないしは課題として足立氏が指摘するのは、空間的視点の弱さである。「国制史に回収されない地域史」を掲げるならば、たしかによりミクロ史的分析の方向に向かわざるをえず、同時に、村落形態を意識するならば、例えば、ユンカー経営のグーツと農民所有のホーフを峻別し、グーツ村落と農民村落の二元的構造に着目せざるをえない。これが実はその他の様々な違いを生み出している根源だという。

さらに、足立氏の研究は、ドイツ本国における農業生産力分析の弱さを指摘し、「国制史に近い社会史叙述」の課題として、これまでのマルクス主義的手法にありがちだった「要素還元主義的」ではない社会史的な農業生産力の分析の必要性を主張する。実は、農地、畜産資源、森林資源、大型農業機械、納屋、畜舎など農業用建物を視野に入れた分厚い農業生産力分析は、従来講座派以来日本における研究のお家芸とする分野であった。中でも足立氏が難民との関連で注目するのは、村の住宅である。これには理由がある。足立氏によれば、農業集団化は、単なる土地の集団化というだけではなく、住宅も含めた生活領域に及ぶ村落のトータルな物的資源の再編過程であったからである。たしかにこうした作業を通して農業生産協同組合（LPG）が農村生活空間を新たに創出していった過程であったという、忘れられがちな農業の集団化の歴史の意味が浮かび上がる。実はこうした根底的改革だったからこそ、現時点でもLPGが単に私的所有に復旧しない意味が浮き彫りにされよう。こうした足立氏の問題設定だけでも、それがただならぬ問題意識だということがわかる。

③ ミクロヒストリーの手法

従来研究の盲点を突くミクロヒストリーの手法がとられている。ミクロヒストリーの手法を使った農村分析と言えば、ナチ時代を中心とした山本秀行氏の業績（『ナチズムの記憶——日常生活からみた第三帝国——』山川出版社、一九九五年）を彷彿とさせる。とくにそれが中心的に展開されるのは、本書の第四章から第六章にかけてであり、それが本書の「中核部分」（三三三頁）を成している。

④ 難民への注目

著者の際立ったオリジナリティは、永岑三千輝氏、川喜田敦子氏、三宅立氏（永岑三千輝『ドイツ第三帝国のソ連占領政策と民衆一九四一—一九四二』同文館、一九九四年、川喜田敦子『二〇世紀ヨーロッパ史の中の東欧の住民移動——ドイツ人『追放』の記憶とドイツ』ポランド関係をめぐって——』『歴史評論』六六五号、二〇〇五年、五四—六四頁、三宅立『日記の中の第一次世界大戦——バイエルンのカトリック農村から——』『明治大学人文科学研究所紀要』六三冊、二〇〇八年、一八五—二二九頁）といったこの問題に関する先行研究を踏まえながら、難民がアクターとして設定されていることで担保されていることである。

解放前後から一九五〇年代までを中心として展開された、ポーランドから東ドイツ地域への移住と、それ以降一九六一年ベルリンの壁の構築に至るまで、東ドイツから西ドイツへと向かう「共和国逃亡」に着目する。ただ、「難民」と言っても、一九四九年一月時点で、西ドイツ七三三万人、東ドイツ四三二万人、というから単なるマイノリティというにはあまりにも多く、影響は大きい。こうした理解なしに本書を読

めば、「難民」が突出した感があるかもしれない。ただ事実を認識すれば、この大きなファクターを等閑視してきた従来の戦後史研究の意外な盲点が突かれていることが判明する。

⑤ 「二〇世紀社会主義」の総括

そして本書が最後に行き着くのは「二〇世紀社会主義」と形容された社会主義論であった。「社会主義」を論じる場合、理想と実態が混濁して、理想がそのまま実態のように論じられてきた過去があったが、ここではあくまで実態の解明に重点が置かれる。

以上の本書の特徴を踏まえ、本書の具体的な叙述は、縦糸としての「構造」と、横糸としての変化要素として、農業集団化と「共和国逃亡」によって編まれていくことになる。とくに前者の「構造」に注目してみよう。まず、「グーツ地域」として分析の対象となる旧グーツ村落は、元来ユンカー所有地として、戦後改革の中で農民に分与され、「新農民村落」に変容をきたすものの、足立氏が注目する「経営資本」別に見ていくと、その中は、さらに牛Ⅱ私的所有、馬Ⅱ村による調整、トラクターⅡ郡の掌握という、三層構造が浮上することとなる。

他方「ホーフ地域」と呼ばれる旧農民村落は、従来から居住する「旧農民」と、移住によってやってきた「新農民」が混住する構造を有している。こうした「構造」が、横糸として設定された変化要素である農業集団化と「共和国逃亡」と絡まされるのである。

具体的サンプルとして登場するのは、グーツ地域の代表としては、有力難民が主導して、首尾よくLPGが結成されたゲグスドルフ村と、これと対照的に初期には過剰な同調がみられるものの、結果的にLPGが挫折することになるディートリヒスハーゲン村が挙げられる。結

局、LPG成立の成否を握ったのは、国家、党といった外在的権力ではなく、農民の自律性、独自論理という結論がそこでは導き出される。

一方、ホーフ地域の代表として登場するのは、徹底した非ナチ化によって大農が崩壊し、農業集団化に容易に同調していったホーフエンフェルデ村である。ここでの農業集団化の成功の原因として挙げられるのは、東方からの難民としてこの地に入植した新農民ヴェフェロスキ一家の存在とともに、大農家族の新世代がLPG幹部として社会主義を受容し、さらにはヴェフェロスキ一家のような有力新農民と婚姻関係を結び、その地域の新たな支配グループを形成していった点である。これは、旧態依然たる大農が残存し、集団化に抵抗したバーケンティン村と対照的である。

こうした緻密な考察を通じて足立氏が至った数ある結論の一つは、農業集団化が、農村住民の「主体的妥協」によって戦後農村社会の社会主義的再編と人々の社会主義への従属化を進行させたということであり、その際、「歴史を篡奪された難民」こそ「人工国家東ドイツの象徴」であり、その意味で東ドイツの社会主義は「人植型社会主義」ともいべきものである、ということであった。

5 おわりに

ある種の伝統的問題意識を下地に、そこから綿々とつながる研究動向を踏まえながらも、同時に最近の研究動向や研究方法を旺盛に取り入れた足立氏の著作は、さながら叙事詩のようでもある。

簡単ながら以上の概観を踏まえ、ここでは、足立氏の著作に脈々と流れる二〇世紀後半歴史学の「これまで」の成果でもあり、「これから」

1 マルクスとの出会い

敗戦直後、日本の社会科学で、若い研究者の関心を最も強く引つけ、方向づけたのはマルクス主義だった。もちろん西洋史研究者や学徒に直接影響を及ぼしたのはマルクス主義の理論そのものよりも、丸山真男や大塚久雄のようにマルクスやウエーバーも含め近代西欧の諸思想に通じ、その概念や方法を駆使して日本や外国の歴史現象を分析・解明した具体的な研究成果だった。

2 経済史と大塚史学

私は一九四九年四月、本郷の文学部で西洋史を学び始めたが、文学部の講義や演習はそう印象に残っていない。学問や研究の面白さを私に教えたのは、西洋史研究室で助手・院生・学生を交えた「資本論」の輪読会や、評判になった本や論文の合評会での活発な議論だった。

さらに三年生になって、卒業論文を書くため、私は経済学部の大塚ゼミの演習に参加して、西洋経済史を勉強することを選んだ。大塚先生は病気がちで、欠席が多かったが、そのときは高橋幸八郎や松田智雄先生らが代わって指導した。当時「大塚史学」は名声の頂点にあつて、ゼミの若手研究者や学生の間で先生への信頼は憧憬に似たものだった。

ここで「大塚史学」の核心について述べれば、大塚は『欧州経済史序説』（一九三八年）で十六・七世紀イングランドの資本主義経済の発展を

跡づけ、毛織物工業での「都市の織元」（大規模問屋商人）と「農村の織元」（ヨーマン出身のマニユファクチャー経営者）の対抗を強調した。大塚は初期資本主義の発達を農村社会の変動、農民分解と結びつけ「農村の織元」（＝産業資本）の「都市の織元」（＝前期的資本）との競争で前者の勝利に英国資本主義の順調な発展の秘密を見て、この対立を資本主義発展の「下からの道」と「上からの道」と名付けた。このように経済や政治での対立を主要階級（支配層・中間層・大衆）の諸利害と結びつけ、その展開を構造的かつダイナミックに跡づける明快な手法は人々を魅了した（当時流行った同種の発想としてはレーニンに由来する農業資本主義発達の「アメリカ型の道」と「ロシア型の道」、丸山真男のファシズム論での二つの道「上から」「権威主義反動」対「下から」「疑似革命」もあった）。

しかし私は卒論研究のテーマにドイツの工業先進地域、下ライン地方の資本主義発達史を選び、そこで「大塚史学」が資本主義発展の「二つの道」の違いを問屋制かマニユファクチャーかという経営形態の問題に特化するのに疑問を抱いた。また「二つの道」のあまりに截然とした二項対立的な分け方も非現実的に思われた。

十八・九世紀にわたり、下ラインの小都市や農村には多様な繊維工業や小鉄工業が展開したが、その経営形態は圧倒的に問屋制で、しかも経営者の出自は大抵下層農だった。ライン川の水運を通じて世界市場と結ぶこの地域の製造業者にとって市場の伸縮に素早く対応できる問屋前貸制は最も有利な経営形態であった。¹⁾このとき私は、経済学から歴史に進む「大塚史学」では理念型化した理論が先行し、時には事実の重みが軽視されるのではなからうかという疑いを抱いた。

3 政治と経済の相互作用

一九六〇・七〇年代、東大と京大のドイツ経済史研究室（松田智雄と大野英二）の協力が生んだ「ドイツ資本主義研究会」（ADWG）が日本のドイツ近現代史研究で指導的な役割を果たした。二つの教室の密接な協力を支えたのは両主任教授をつなぐ大塚史学および講座派マルクス主義（特に山田盛太郎）の後発資本主義の国家と経済の捉え方での共通性だった。

講座派は明治以後の地主制を半封建的ととらえ明治国家の疑似立憲制を絶対主義国家の一変種とみなした。それと同じく大野英二も東エルベの農村を支配する大地主ユンカーがプロイセン官僚国家を牛耳ったことを理由にプロイセンを中核とするドイツ帝国を絶対主義国家の一種と見なした。そして経済力ではユンカーに勝る大ブルジョアはプロタリアと社会主義革命への恐怖から、ビスマルクに屈し、ユンカー的官僚支配やその経済的利害に順応していったことを強調し、「ブルジョアジーのユンカー化」さえ主張した（『ドイツ資本主義論』一九六五年）。

この時期私もADWGに参加し、「ユンカー・ブルジョア国家」の政策決定過程およびそこの諸階級の利害の対立・錯綜を明らかにしようとして努めた。このテーマで私が最後に扱ったのがワイマル共和国崩壊過程でユンカーの果たした役割だった²⁾。

4 ブリュニングの失脚とユンカー

ブリュニング内閣はワイマル期に議会多数派に支持されて成立した最後の内閣だった。しかし深まる政治的・経済的危機のなかで国民は分

裂し、内閣は大統領緊急令に頼り辛うじて危機を乗り切ろうとした。

一九三二年初めブリュニングが大統領の信頼をつなぎとめ、東部農村の支配層ユンカーの支持を得るための最後の切り札として打ち出したのが内地植民と組み合わされたユンカー救済のオストヒルフェだった。

しかしそれは救済不能の破産農場を分割し農民の入植地にあてることが前提にしていたから、ユンカーは激しく反対し、ヒンデンブルクはこれに動かされてブリュニングを見捨て、その後間もなくドイツはナチスの支配下に入ったとされた。それ故当時この反対に加わった保守政治家は、ユンカーの反対を強調しながら、自らの関わりを否定し、さらに戦後も、特に西ドイツで、政治家は否定を繰り返し、なかにはオストヒルフェ計画そのものがブリュニング内閣の公式の政策では無かったとさえ主張した。

政治と経済の関わりに関心を抱く私はワイマル共和国の崩壊にユンカーの果たした役割というテーマに当然興味をそそられ、それと取り組むことになった。この間に政治家たちの遺稿や史料類も東西ドイツで刊行されていたが、上述の論争はなおも続いた。筆者はこの論争を整理した上、新たな史料としてアメリカ占領軍が押収した閣議事録（マイクロフィルム）をワシントン公文書館から取り寄せ、ブリュニング内閣の法案を巡る議論や利害対立の実情を明らかにした³⁾。

5 ドイツ留学と公文書館

この後、一九六三から六五年にかけてフンボルト財団の援助でハイデルベルク大学に留学した。二年に及んだ滞在は良き師（W. Conze）と同僚（H. Mommsen, W. Schiederら）にめぐまれて本当に充実していた。

二年目には何か仕事をと、前述のブリーニング失脚とユンカーのテーマをとりあげることにした。

一次史料に基づく研究の拠点はコブレンツの連邦文書館で、そこに教授の紹介状と私の研究計画を予め送った後、指定された日にでかけた。対応してくれた Archival は、博士學位をもつ専門家で、私の希望を詳しく聴いた上、明日またくるようにと言い、別れた。翌日机上に積まれた史料には破産したユンカー所領への植民計画の労働省原案やその修正を求めるオストヒルフェ委員会の修正案、閣議での討論の要旨などが見いだされた。しかし驚いたことに史料のなかには、ユンカーのヒンデンブルクへの働きかけの首謀者の一人で次のパーペン内閣の内相フォン・ガイル男爵のメモワールさえあった。

さらに思いがけないことに文書館はこれらの史料を私の所属するハイデルベルク大学図書館で読むことができるという。事実、史料は間もなく大学に送られ、私はその後何ヶ月か大学図書館の特別室で館員の「監視と援助」のもと史料を読むことに専心した。これらの史料を使って私は論文を書き、向こうの専門誌に発表した。⁴

一次史料の幅広い利用は私の研究の内容を深めるのに役立つ。留学前、文献や新聞、一次史料としてはせいぜい閣議事録しか利用できなかった最初の論文では、オストヒルフェを見る眼はユンカーと老大統領の關係に集中して、それが共和国全体の危機を集約する大問題であることを十分捉えられなかった。これに対し多くの史料を見ると、オストヒルフェ法案めぐり、ライヒ労働省・大蔵省・オストヒルフェ委員会、さらにプロイセンの關係諸機関も多様な要求を寄せ、内閣は事実上身動きできない状況のもとで法案を作ったことが明らかになった。

さらにこの時期の政局全体を見れば、急速に勢いを増すナチへの対応

を巡って、大統領と首相の間の亀裂が大きくなっていった。とくに決定的だったのは、四月一三日まだオストヒルフェを巡り保守派が反対の声をあげる以前に、首相がナチ SA 禁止を発令してシュライヒャーが大統領の了解のもと進めていたヒトラー取り込み工策を無にしたことであった。この件については最初の論文でも指摘していたが、政局の展開にあってそれがオストヒルフェ問題に勝る重要性をもつことが保守派の言説からも改めて確認された。

以上の経緯で、私は長い伝統と実績を持つドイツ史学がその基礎に盤石の資料収集・保存機構をもち、しかも利用者の便宜を最大限配慮して運用しているのに驚嘆した。

6 「上からの革命」——ドイツ国民統一とビスマルク

ドイツから帰って二・三年して私は福井大学から大阪教育大に移った。間もなく学園紛争が始まり、大学はゆっくり勉強・教育できる環境でなくなった。その頃たまたま歴史学研究会から論文集を「歴史学研究叢書」の一冊として出さなかつたという話があった。しかし自分の論文があまりに多岐にわたり焦点が見えないことに不満だった私は何か主題となるテーマで一、二章書き足したいと申し出て、歴史もそれを受け入れてくれた。しかし書き進むうちにそれは一、二章から一冊の書物の分量に膨れ上がり、やがて一九七七年に単著として刊行した。⁵

本書は一九世紀半ばのドイツ統一事業の開始から一九一八年大戦の敗北による帝政崩壊迄を扱うが、最初の主題で、この国が「上からの革命」すなわち英仏などの市民革命と異なる変革の道を経て、封建遺制を政治と社会の随所に残したまま「近代国家」になったと主張した。

一七・八世紀の成功した市民革命は概ねどれも産業革命以前すなわち資本主義経済の成熟以前の段階に起こった。実はこの段階でこそブルジョアジーと民衆からなる反封建勢力の「結集」が成立し、支配体制の転換およびたとえ一部でも支配層の交代に成功した。これに対し一九世紀半ばには世界資本主義の成立、各国の産業革命による資本主義経済の成熟がかえってブルジョアジーに民衆と労働者との提携をためらわせた。結局、有産市民に残された道は貴族と手を組み、伝統的統治機構の中で支配層の二番手に甘んずる外なかった（「行為としての革命」と「過程としての革命」のズレ）。

ビスマルクは当時の階級・政治状況に応じ、内外の敵にボナパルテイズムの手法を駆使して対抗し、ドイツ帝国を樹立、市民階級の念願だった国民的統一や自由主義経済を実現した。この過程をマルクスは、ドイツ帝国を「議会主義的諸形態で飾られ、封建的な添え物を交え、同時に既にブルジョアジーによって支配され、官僚主義的に作り上げられ、警察に監視された軍部専制政治」と特徴付けた（『ゴータ綱領批判』一八七五年）。エンゲルスはさらに直裁に「ブルジョアジーは彼（ビスマルク）に目標を与え、ルイ・ナポレオンはこの目標に達するため方法を与えた。ただその実行だけがビスマルクに残された仕事だった」（『歴史における強力な役割』）と言い切っている。

7 社会史の登場

一九六〇年代、西独で戦後社会がようやく安定し、それと共に歴史学界でもドイツ近現代史を見直す機運がうまれた。F・フィツシャーは『世界強国への道』（一九六一年）で、第一次大戦勃発の責任は主にドイツ

ツにあり、その膨張主義は戦前・戦中を通じて、軍部のみならず広く国民的支持を得、これを支えた政治や社会の動向も帝政期もナチ時代も変わらなかつたと主張した（『フィツシャー論争』）。

しかもフィツシャーはこうした主張で伝統史学の常識をゆるがす一方、その方法でも政治史中心の「歴史主義」を批判し、経済や社会の構造、その政治との相互作用を重視する「社会史」を提唱し、衝撃をいっそう大きくした。フィツシャーは伝統史学の「ツンフト」では敵視され続けたが、六〇年代後半「若者の反乱」や大学の増設につれ急増し、発言力を増した若手歴史家の間で広く支持された。

これら若手歴史家の中で頭角を現したのがヴェーラー、コツカに代表される「ビーレフェルト学派」で彼らは七〇年代に『Gesellschaftsgeschichte』（社会構造史）を提唱し、学界をリードした。彼らはマルクス主義や社会学・政治学の理論を借りるのに躊躇しなかつたし、またE・ケーアなど戦前の異端派歴史家の業績を蘇らせ、歴史学の活性化に寄与した。

しかし七〇年代「社会史」の名で呼ばれる歴史学の新潮流が登場したのはドイツだけでなかった。例えばフランスの社会史はアナール派を中心に全体史や長期的波動を重視しつつ、社会集団の「結びつき」socialitéや「心性」mentalitéを明らかにした。一方イギリスではニューレフトの若手歴史家が「下からの社会史」を唱え、近代社会成立前の民衆のシャリヴァリやモラルエコノミーといった「社会運動」に光をあてた（日本では網野義彦の「無縁の世界」や安丸良夫らの「民衆思想史」）。

これに対し西ドイツの「社会史」はミリューや教養市民・家族など社会それ自体も扱ったが、主流の「社会構造史」は広く「社会」を対象と

しつつ、主な関心は国家や政治に引き寄せられがちだった。イギリスの「下からの」社会史家たちはそれにドイツ伝統史学との共通性を見て鋭く批判した（D・ブラックボーン他『イギリス社会史派のドイツ史論』一九八七年、その他）。

一方、我が国で戦後主流になった「社会構成史」では、マルクス主義の影響下に「下部構造」＝「経済」と「上部構造」＝「政治」の相互作用が強調され、しかもそこでは「経済」が「政治」を規定する「基底還元論」が支配的だった。それ故看板の「社会」の実体は、「共同体」のようなテーマを除き、ほとんど扱われなかった。その一例が講座派マルクス主義の明治国家Ⅱ絶対主義論で、維新以後日本の農村を支配した地主制は小作農から江戸時代と変らぬ高率地代をとる半封建的土地所有と見なされ、それを基盤とする明治専制国家もやはり半封建的絶対主義の一種と見なされた。

これに対し二宮宏之が紹介したフランス社会史は絶対主義を支える社会の中間団体として「社団」の存在に注目した。最近これが日本史でも受け入れられ、私の知る限り、明治維新や明治国家を論ずる際、この支配体制を絶対主義とよぶ研究者はほとんどいなくなった。

8 ドイツ近現代史研究での社会史のひろがり

六〇年代以降ビーレフェルト学派の「社会構造史」が伝えられると、それは我が国の社会構成史に近いものとして問題なく受け入れられた。

しかしその後ドイツでも近代社会の動態を住民の経済・生活・文化・政治活動への関わりとの相違から大きく四つばかりのミリューに分けて考察する「ミリュー論」が登場し、本来の社会史研究も広がった。これ

につれ我が国のドイツ史研究者の間では、教養市民を中心に「市民社会論」や「資格社会」、労働・革命・戦争の中で民衆の生活や運動、「家族」「ジェンダー」「テクノラート」「性と病い」「記念碑」といったテーマが次々と取り上げられた。

かつて二宮は社会史をめぐる対談の中で「社会史という概念は、もともと自己限定的な概念ではなく、はみ出してゆく概念なのだ」といった（『思想』一九九七年、九号）。その言葉通り、今日社会史は歴史学のさまざまな分野に「はみ出て」ますます大きな潮流になりつつある。

最近、次のより若い世代によって独自の発想に基づき、必ずしも先行研究をもたないテーマについて優れた研究が相次いで発表されている。これらの新分野を拓く一次史料を用いた研究はもし外国語に訳されれば国際的評価を得る可能性がある。日本で書かれた外国史の研究書が日本にとどまって相手国の学者の目に入らないという事態はそろそろ卒業しても良いのではなからうか。

9 「特有の道」と「政治文化」

いろいろ繰り言を述べたが、私自身は年齢的にもはや何か新しい研究を始める余裕はもはやない。しかしまだいくらかの時間が残されているなら、今迄やってきた勉強の締めくくりに試みたいテーマが一つある。

「社会構造史」が提起した論点のうち、内外で最も厳しい批判を浴びたのは、ビスマルクからヒトラーまで一八七一—一九三三年のドイツ史を一本道でつなぐ「特有の道」論だった。ヴェーラーらは、成功した市民革命をもたぬドイツでは、「上からの革命」を通じ政治では保守派なしし革新を装う反動Ⅱ疑似革新が下からの変革運動を圧殺し、権威主義

的政治体制や伝統的エリートの地位・支配的文化を存続させたという。イリーやブラックボーンはこれをドイツ史の「構造的連続性」と名付けた。

彼らによれば、ヴェーラーはこの連続性にドイツ史の「特有の道」を見、市民革命を自由とともに民主主義を実現する革命と神話化して英仏の「自由主義」社会を理想化していた。またイリーらは自国の「下からの社会史」研究の成果のうえに、西ドイツ「社会史」が国家や政治を重視して社会や民衆運動の自立性を軽視しがちなことも批判した。こうした国際的な反響にこたえてドイツの歴史学界も八〇年代はじめいくつかのシンポジウムや論争・相互批判を通じて「特有の道」をめぐる論点や視点が多様化し、より柔軟になった。

「特有の道」論への批判や反省がいかに多様であれ、歴史家たちが二〇世紀ドイツに起こったナチの支配とそれが犯した大罪を説明するのに、過去のドイツの権力や社会構造、出来事の組み合わせの説明から出発しようとする点では一致していた。すなわち「特有の道」論では、ナチズムを生んだドイツの自由主義・民主主義の弱さをその歴史から説明することに重点が置かれ、独裁や大量虐殺を生む近代の問題性は問われなかったのである。

この「特有の道」論に付随して、一九世紀後半この国の主に知識人の間にドイツ文化と西欧文化の違いをことさら強調する考えが広まったことが想い起された。すなわち市民の自生の啓蒙思想とプロイセンの君主・官僚が主導する啓蒙主義との対立が広く物質対精神、合理主義対ロマン主義、総じて「文明」対「文化」の対立とみなされたことである。文化の上でのドイツと西欧の対立は一九一四年の総力戦の中で「一七八九年の理念」対「一九一四年の理念」という戦争スローガン

にエスカレートし、それは敗戦・革命から生まれた苦難の共和国やナチスの時代を通じて多くのドイツ人の心を捉え、この間ドイツがたどった「特有の道」を支える「政治文化」になったと見なされた。

10 ポイカートの「政治文化」

しかし近年「政治文化」のこうした捉え方を改めようという動きが生まれた。「日常史」から研究を始めたD・ポイカートは歴史の進路は過去の構造や文化の伝統によって決定されるのではなく、現在の条件、近代社会そのもの問題性Ⅱ「病理」によって方向付けられると主張した。彼にとって近代そのものが危機的であり、ドイツに破局をもたらしたのは、伝統的エリートの強さよりも、産業社会で大衆の政治化によるエリートへの弱体化であった（邦訳『ナチス・ドイツ——ある近代の社会史』一九八二年）。

もちろん彼はナチズムがドイツ史における権威主義・軍国主義・反動的精神などの伝統を受け継いだことを認め、その政治的スローガンが過去の反近代的ルサンチマンの寄せ集めだったとも言った。しかしナチはその寄せ集めの中から自分に役立つものだけを選び、また役立つように変えて利用したのであった。

ポイカートがヴェーラーらの「長期的な歴史的・構造的視覚」に対し「直接的な危機の強調」を対置する背景には、歴史を規程する要因としてステイタックな「権力・社会構造」を重視する「社会構造史」に対して、よりダイナミックな「政治文化」概念を重視する彼の方法論の違いがある。

私がいかに気づいたのは彼の著書の次の文章（邦訳…四〇頁）に注目

したからである。「ナチズムが伝統的エリート層の独裁と比べて特別のダイナミズムを持つ理由は、様々な緊張関係や運動にある。それを見るためには政治文化の場に、つまり諸階級の生存条件が行動の指針として現れる場に踏み込まねばならない」。政治文化 (political culture) は最近欧米や日本の歴史書にもよく登場するが、本来は市民の政治対象への心象的指向を指すアメリカ政治学の概念で、ドイツの歴史学ではまだそれほど見かけない。しかしここに紹介したポイカートのこの概念の用法は非常にユニークで、彼が一国のたどる歴史の変遷を一筋の「道」 Weg でなく、それぞれ変化にとんだダイナミックな「場」 Feld の連続 (強調—引用者) としてとらえることに筆者の関心は惹かれる。

注

- (1) 木谷勤「初期資本主義と問屋制度」『思想』三四四号(一九五三年二月)。
- (2) 同「一八七九年の関税改革とビスマルクのインタレスト・ポリティクス」『歴史学研究』二二八号(一九五八年四月)。同「ビスマルクの農業政策とドイツ農業」『史学雑誌』六九一六(一九六〇年六月)。
- (3) 同「プリューニングの失脚とユンカーの役割」『歴史学研究』二六八号(一九六二年六月)。
- (4) Tsutomu Kitani, *Brünnings Innerkolonisation und sein Sturz*, in: *Agrargeschichte und Agrarsoziologie*, Jg. 14, Frankfurt a.M. (1966). 木谷「プリューニングの内地植民政策とその失脚(一、二)」『史学雑誌』七四—二二七五—(一九六六年二月、一九六七年一月)。
- (5) 同『ドイツ第二帝制史研究——「上からの革命」から帝国主義へ』(青木書店、一九七七年三月)。

(きたに つとむ・元名古屋大学教授)